

面積	約 18.1 万 km ² ※日本の約 50%	人口・民族	約 1,701 万人(2023 年 IMF 推計)		
首相	フン・マネット (2023.8-)	民族	約 90%がクメール族、約 10%がその他少数民族		
言語	クメール語	年齢中央値	26.8 歳(2021 年)	人口増加率	1.04%(2021 年)
宗教	仏教 96.9% イスラム教 1.9% その他 1.2%	通貨	リエル ※米ドルも流通	政治体制	立憲君主制

表 1 カンボジア一般情報(出所:ジェトロ、日本国国土交通省)

この中でも特徴的なのは、年齢中央値と通貨です。

まず年齢中央値ですが、他の ASEAN 諸国と比較しても非常に若くなっており、カンボジアよりも一人当たり GDP が低いミャンマーをも下回っています。カンボジアは人口こそ少ないですが、国全体の働き手の割合が多く、今後も人口増加が予測されているためしばらくは労働力となる若い働き手の輩出が続く見込みです。

通貨についても特徴的で、他の ASEAN 諸国と異なり、市中で米ドルが流通しています。街中での買い物はもちろん、銀行預金や企業の決算などにも米ドルが使用されています。この背景にあるのは、1970 年代後半のクメール・ルージュによる貨幣・銀行制度の廃止を経て、その後も自国通貨の信用が非常に低い時代が続いたこと、その後国際連合カンボジア暫定統治機構の統治による米ドルの大量流入と言われています。この米ドルの流通は、カンボジア側から見れば米ドルはカンボジア中央銀行で新たに発行することができないため、独自の金融政策を採ることが困難になるという大きなリスクを生じさせています。逆に、海外投資の観点からは、現地通貨の為替リスクなく投資が可能という非常に大きなメリットとなります。

なお、日本の ODA などの公的投資によりインフラが整えられた部分もあることや、国民の大部分が仏教徒であることもあり、対日感情は非常に良好ともいわれています。投資先としてのカンボジアの強みについては、後ほど詳述したいと思います。

(2) カンボジアの経済指標について

次にマクロの視点からカンボジアの経済を見ていきましょう。下表に主な経済指標をまとめました(表 2)。

名目 GDP	419 億ドル(2024 年予測)	消費者物価指数	2.3%(2024 年予測)
一人当たり名目 GDP	2,460 ドル(2024 年予測)	失業率	0.2%(2023)
実質 GDP 成長率	5.8%(2025 年予測)	貿易総額	479 億ドル(2023)
直接投資額(ネット、フロー)	39 億 5,900 万ドル(2023)	貿易収支	△9 億ドル(2023)

表 2 カンボジアの主要経済指標(出所:JETRO(IMF、CEIC、ASEAN 事務局))

カンボジアは ASEAN の中でも一人当たり GDP が低い部類に入り、カンボジアより低いのはラオス、ミャンマーの 2 か国のみとなっています。人口規模は 1,700 万人余りとブルネイ(44 万人)、シンガポール(566 万人)に次いで少ないですが、人口は増加を続けており 2050 年には 2,200 万人に達する見込みです。

直接投資額は ASEAN の中では下から 4 番目の 39 億 5,900 万ドルとなっており、他の ASEAN 諸国と比べるとそれほど多く投資を受けている状況ではありません。ただし、近年投資額は増加傾向にあり、その主な投資元国は中国となっています。

ASEAN10 か国の直接投資額とカンボジアへの直接投資額の詳細をまとめました(図 2、3 及び表 3)。

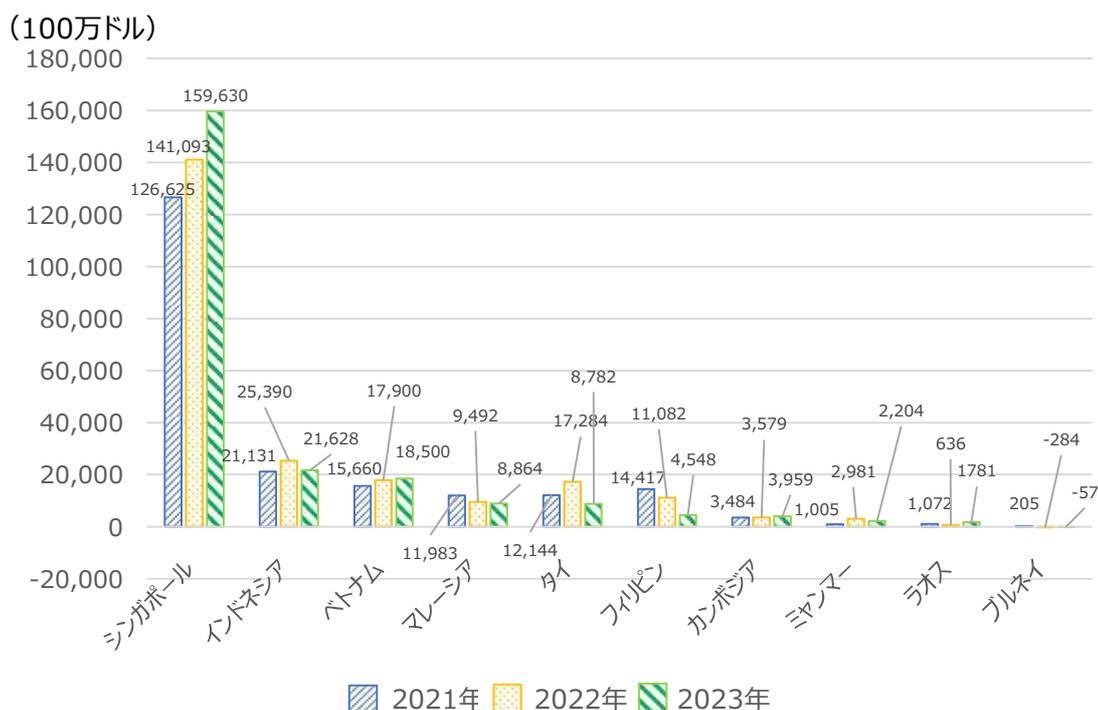


図2 ASEAN 各国への対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)の過去3年間の推移(出所:ジェトロ)

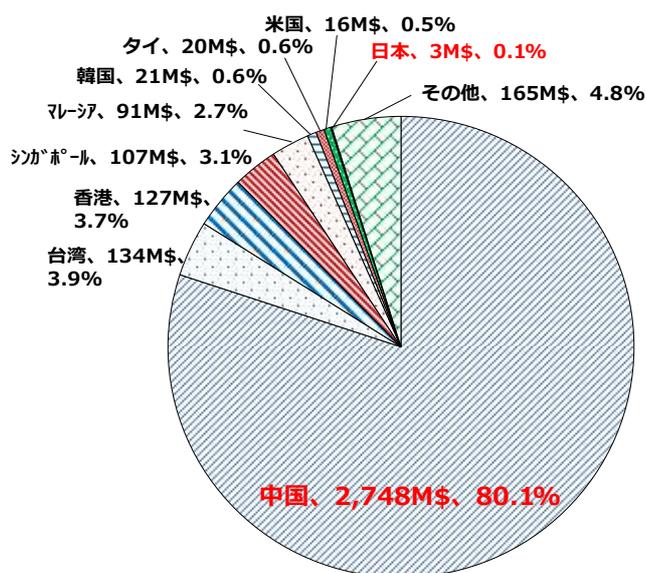


図3 各国のカンボジアへの直接投資金額

	件数	金額 (百万ドル)	構成比 (金額ベース)
中国	180	2,748	80.10%
台湾	11	134	3.90%
香港	19	127	3.70%
シンガポール	7	107	3.10%
マレーシア	1	91	2.70%
韓国	4	21	0.60%
タイ	2	20	0.60%
米国	2	16	0.50%
日本	1	3	0.10%
その他	8	165	4.80%
合計	230	3,430	100.00%

表3 各国のカンボジアへの直接投資件数及び金額

(出所:図3及び表3ともに CIB、CSEZB データから作成(QIP 認可ベース))

ASEAN 各国に対する直接投資額はシンガポールが他国を圧倒しており、その後ろにインドネシア、ベトナムと続きます。カンボジアはまだまだ投資が多いとはいえない状況ではありますが、中国を筆頭に徐々に増えてきている状況です。ただ、日本からの新規投資は2010年代初頭は多かったものの、ここ数年は円安の影響もあってか少ない状況が続いています。2023年の1件も新規投資ではなく既存拠点の再投資であり、新規投資がなかなか増えてこない状況にあります。

一方、中国企業の投資は非常に多くなっている状況はデータからも明らかです。2023年には中国のタイヤメーカー青島双星(Qingdao Doublestar)がカンボジア東部のクラチエ州にタイヤ工場の建設を開始、2024年9月に竣工しています。投資額は約1.4億ドル(約200億円)、年間生産能力850万本で主に海外市場向けタイヤ生産を行う見込みです。中国は欧米等での中国に対する貿易障壁を避けるため、ASEAN等への投資を加速させており、その影響はカンボジアでも明らかに見ることができます。

次に貿易総額と貿易収支についてです。こちらも過去3年間の推移をグラフにまとめました(図4,5)。

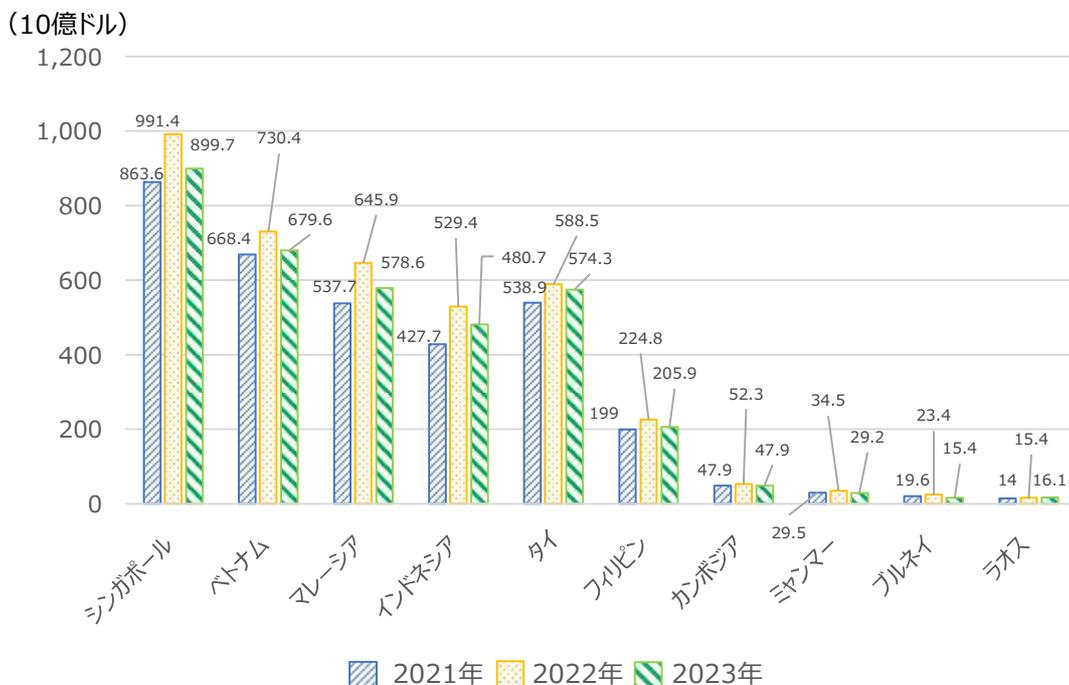


図4 ASEAN各国の貿易総額の過去3年間の推移(出所:ジェトロ(UNCTAD))

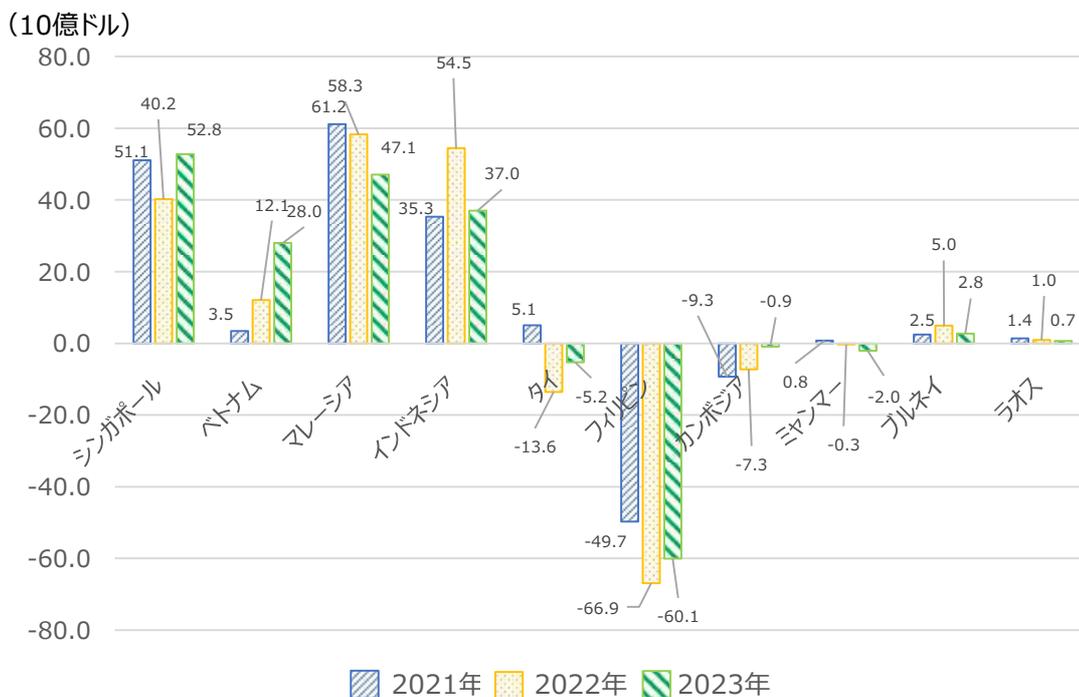


図5 ASEAN各国の貿易収支の過去3年間の推移(出所:ジェトロ(UNCTAD))

貿易総額は直接投資額と同じような国の並びとなっており、カンボジアは最下位のラオスから数えて下から4番目、2023年度の貿易総額は479億ドルとなっています。ASEAN全体として、2022年から2023年にかけては貿易総額が8.0%減少しており、ラオスを除く全ての国で減少しています。カンボジアの減少割合は8.5%であり、ASEAN全体の減少割合とほぼ同程度です。

一方、2022年から2023年にかけてカンボジアの貿易収支は改善しています。直接的な要因としては、電気機器・部品の輸出が増加したこと、また、穀物やゴム製品、野菜などの農作物の輸出も大幅に伸びたことが挙げられます。その他背景的なものとなりますが、2023年に38年間首相であったフン・セン氏に代わり長男のフン・マネット氏が首相となったことに加え、若手を抜擢した新内閣が発足したことによりビジネス環境が改善される動きが続いていることも要因として挙げられると考えられます。

2 日本からカンボジアへの投資について

前章で日本からカンボジアへの投資は近年少ない状況が続いており、中国の投資が非常に増えてきているとお伝えしました。カンボジア出張の際に現地の日本人駐在員から話を伺ったところ、カンボジアというと日本ではまだまだ発展途上国や貧困といったイメージが強く、現実的な投資先としてそもそもイメージできないのではないか、ということをおっしゃっていました。そのため、本章ではカンボジアを投資先として見た際、どういった点が強みとなり、またどういった点に気を付けなければならないかを改めて整理したいと思います。

(1) 投資先としてのカンボジアの強み

① 人件費が安価である

前述のとおりカンボジアの人件費はASEANの中でもミャンマー、ラオスに次いで安く、ジェトロの進出日系企業実態調査によるとカンボジアの製造業・作業員の基本給・月額平均値は243米ドル、非製造業・スタッフの基本給・月額平均値は656米ドルとなっています(図6)。また、1人当たりの社員に対する基本給や諸手当、社会保障、残業代、超勤などの合計である企業負担額は月額平均で300米ドルと、他のASEAN諸国と比べ安価となっています。

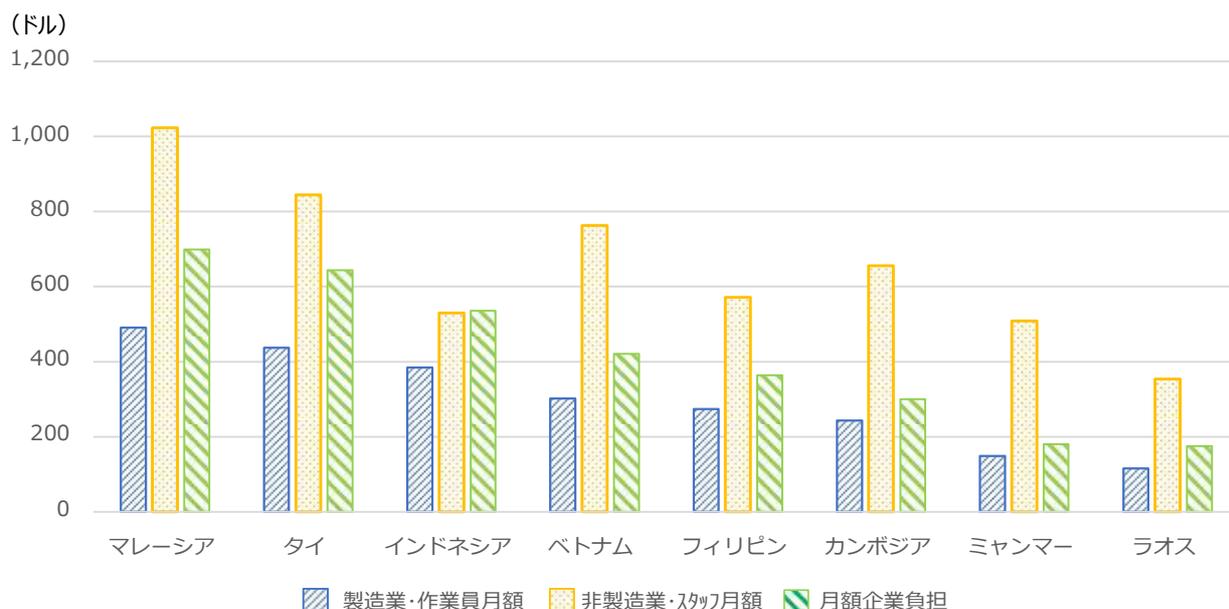


図6 ASEAN各国の2023年の人件費(出所:ジェトロ)

また、賃金上昇率は2012年から2018年頃までは年率10～30%という非常に大きな伸びを記録していましたが、ここ数年は年率1～3%程度で推移しており、人件費の上昇が安定している点も強みといえます。

②工業団地借地料が安価である

人件費以外のコストとして代表的なものとして、工業団地の借地料、水道料金、電気料金が挙げられます。少し前のデータで恐縮ですが、これらのコストについてタイ・バンコクと比較しました(表4)。

	カンボジア(プノンペン・ポイペト、バベット)		タイ(バンコク、チョンブリ)	
工業団地借地料 (米ドル/㎡・月)	A:0.13～0.15 B:0.11 C:0.04	A:ロイヤルグループプノンペン 経済特区 B:サンコーポイペト経済特区 C:タイセン経済特区 ※VAT、その他税、諸経 費(電気・水道・下水処 理など)別 ※50年リース	6.07	アマタシティチョンブリ工 業団地 ※賃貸工場賃料はVAT の課税対象にならない ※管理費(1,200THB/㎡・ 月)が別途必要
事務所賃料 (米ドル/㎡・月)	13～27	プノンペン ※VAT、サービス料、公 共料金別	A:17 B:32	A:タイムズスクエア B:エクステンジタワー ※ともにアソーク地区、管理 費含む
業務用水道料金 (米ドル/㎡)	0.23～0.58 月額基本料 0.18+(合計× 10%)	(出所)プノンペン水道公 社(PPWSA)(2022.11) 非課税。	0.25～0.42 月額基本料 2.37	(出所)首都水道公団
業務用電気料金 (米ドル/kWh)	0.14 月額基本料 なし	(出所)カンボジア電力庁 (EAC)(2022.12)	A:0.18 B:0.11 月額基本料 8.2	(出所)首都電力公団 12～24kV (1)ピーク時(月～金:9時 ～22時) (2)オフピーク時(月～金: 22時～9時、土・日、祝日) ※1kWh当たり燃料調整料 金1.5492THBを含む。

表4 プノンペンとバンコクのコスト比較(出所:ジェトロ、調査実施時期:2022.11.1日～2023.1.6、レートの2022.11.1のインターバンクレート仲値)

工業団地の借地料は都市によって多少異なりますが、プノンペンから車で50～60分程度のロイヤルグループプノンペン経済特区の借地料は0.13～0.15米ドル/㎡・月でタイのアマタシティチョンブリ工業団地と比べ約1/40～1/47、ベトナムとの国境付近のバベットにあるタイセン経済特区は約1/150と非常に安くなっています。ここには掲載していませんが、ベトナム・ホーチミンのアマタシティロンタイ工業団地は0.54米ドル/㎡・月(43年リース料と管理費を月額換算した料金)と比較的安価ですが、こと比べてもカンボジアの工業団地借地料はかなり安いといえます。

一方で、電気料金や水道料金はそれほど安価ではなく、むしろカンボジアの物価水準等を考えるとタイ・バンコクと比べても割高といえるでしょう。これらについては後述したいと思います。

③タイ・バンコクとベトナム・ホーチミンに挟まれた地理的優位性をもつ

冒頭に述べたようにカンボジアはタイ・バンコク、ベトナム・ホーチミンという2大都市に挟まれた位置にあり、現在ではこれらの国・都市もカンボジアの商圏内として考えることが可能となっています。

これには日本が JICA を通じて支援してきたインフラ整備も大きく貢献しています。このインフラ整備がその一翼を担う、ベトナムからカンボジア、タイ、ミャンマーへと約 1,000km にわたってインドシナ半島南部を横断する「南部経済回廊」は、カンボジアを含めたこの地域の交通・物流の大動脈となっています。このうち、ベトナム国境とプノンペンを結ぶカンボジア国道 1 号線の整備により、2001 年にはホーチミンからプノンペンまで 12 時間程度かかっていたところが半分の 6 時間に短縮され、各段にホーチミンからのアクセスがよくなりました。また、同様にプノンペンからタイ国境を結ぶカンボジア国道 5 号線の整備により、タイへのアクセスも格段によくなったようです。こうしたインフラの整備によりこの 3 か国との物理的な連結性は飛躍的に向上しました。まだまだ越境時の手続きなどで問題は残されているものの、ある程度の短時間かつ陸路でバンコク、ホーチミンという 2 大消費地に大量の物資を輸送できるカンボジアの地理的な優位性は、特筆すべきものがあると考えられます。

④外国企業の投資ハードルが低い

カンボジアでは幅広い業種で 100%外資による法人設立が認められている点も大きな強みです。タイでは外国人事業法により 43 もの業種で外資比率が 50%を超えることが禁止されていますが（一部例外あり）、カンボジアでは、「診療所、病院」、「法律事務所」、「海外人材派遣業」、「警備事業」、「旅行代理店業、旅行オペレーター」を除き、商務省に登録の上、関連する業務上の許可を取得すれば自由に投資活動を行えます。また、会社設立時の最低資本金額は 400 万リエル（1,000 米ドル、額面 4,000 リエルの株式を最低 1,000 株発行する必要がある）となっており、例えば外国企業の最低資本金額が 100 億ルピア（約 9,400 万円）必要であるインドネシアと比べても、非常に低い金額といえるでしょう。

また、投資恩典についても周辺国と比較して遜色ないレベルという点も強みといえます。カンボジアの的確投資プロジェクト（QIP）としての認可を受けることにより、法人税が最長で 9 年間免除されたり、特別償却によって損金算入する権利を得られるなど、様々な租税・関税法上の各種の優遇措置を受けることができます。業種や事業分野によって 3 つのグループに分類され、そのグループごとに優遇措置の内容が決まっていますので、詳しくは参考文献で URL をご紹介しているジェトロのウェブサイト（カンボジアの外資に関する奨励）をご確認ください。

（2）カンボジアへ投資する際に留意すべき点

①高価な電気料金

（1）②でもお伝えいたしましたが、カンボジアは国の経済発展度合いと比較して、電気料金が高くなっています。国内での発電量が少なく、供給不足を近隣諸国からの輸入によって賄っているためです。2023 年の実績を見ると、カンボジアでは約 1,500MW ・5 箇所の大型水力発電所、4 箇所・約 1,300MW の大型石炭火力発電所を中心に、3,500MW 余りの発電能力を有していますが、国内の需要に追い付かず、全体の電力のおよそ 21%はラオス及びベトナムからの輸入で賄っています。

高価な電気料金に対し、2016年からカンボジア政府が政策的に電気料金の引き下げを実施したことで着実に効果は出てきてはいますが、やはり現在においても無視できないコスト高要因となっています。

②高価な物流コスト

電気料金と同様、製品の輸送にかかるコストも、比較的高いと言われています。要因としては、カンボジアの複数の事業者の仲介により各種費用が上乘せされる商習慣や、国内物流会社の輸送車両不足等が挙げられています。また、未だに輸送関連事業に従事する公務員から賄賂を要求されることもあるとされ、それがコストに含まれてしまうため想定以上に高くなっているという話も現地で伺いました。政府としてはもちろん汚職の根絶を目指していますが、一朝一夕では根絶されないという状況です。

③それほど高くない教育水準

人件費が安いという点が現時点でのカンボジアの最大の強みといえますが、それは教育水準が高い人材があまりいないということの裏返しともいえます。1970年代のクメール・ルージュ時代に教育システムが崩壊したことによって教員や教科書の不足が生じたことが現在も尾を引いていると言われており、UNESCOのデータによると2023年の大学進学率は、17.97%とASEANの中でも下位に属しています。

また、2015年のPISAの調査結果によると、OECD加盟国では1クラス当たりの生徒数は平均26人である一方、カンボジアは45人と明らかに多くなっていると同時に、教師一人当たりに対する生徒の数もかなり多くなっています。これはOECD加盟国のみならず、他の発展途上国と比べても多い状況であり、教員不足も相まって少人数での教育が実施できず、なかなか教育水準が上がらないという状況となっています。

④法制度の未整備や不透明な運用などの手続き面での障害がある

ASEANの国々へ進出する際、ほとんどの国でこうした問題がありますが、カンボジアでも例外ではありません。申請した手続きが遅々として進まない、催促しても取り合ってくれない、といったものをはじめ、前述のとおり賄賂が要求され支払うまで手続きが進まないといった話もあります。トランスペアレンシー・インターナショナルというNGOが公表した2023年版「腐敗認識指数」でカンボジアの順位は、世界180か国・地域中で158位で前年から8ランク後退しており、客観的に見て賄賂や汚職は根強く残っているという結果となりました。

(3) 日系進出企業の状況について

カンボジア租税局の2022年4月時点のデータを基にジェトロが作成した資料によると、カンボジアで事業を継続している進出日系企業数は合計で1,290社あり、その約半数はB to Cのサービス業(619社)となっており、製造業は90社と意外と少ない状況です(図7)。

最近進出した日系企業の代表例は、2023年6月のイオンモール・ロジプラス(保税倉庫:カンボジア初の保税・非居住者在庫が可能となる物流センターをシアヌークビルに開設)、2024年5月の豊田通商(トヨタのハイラックスとフォーチュナーの組立工場をプノンペン経済特区にて操業開始)、2024年5月のミネベアミツミ(プルサットで電気容量の100%を太陽光発電由来の電力で賄うことを目指す第二工場の起工式を実施)などが挙げられます。

前述の進出日系企業数のデータは2022年4月のものしかなく少し古いのですが、近年では豊田通商やミネベアミツミのような大規模製造業が進出するなど、製造業も徐々に増えてきているものと思われます。

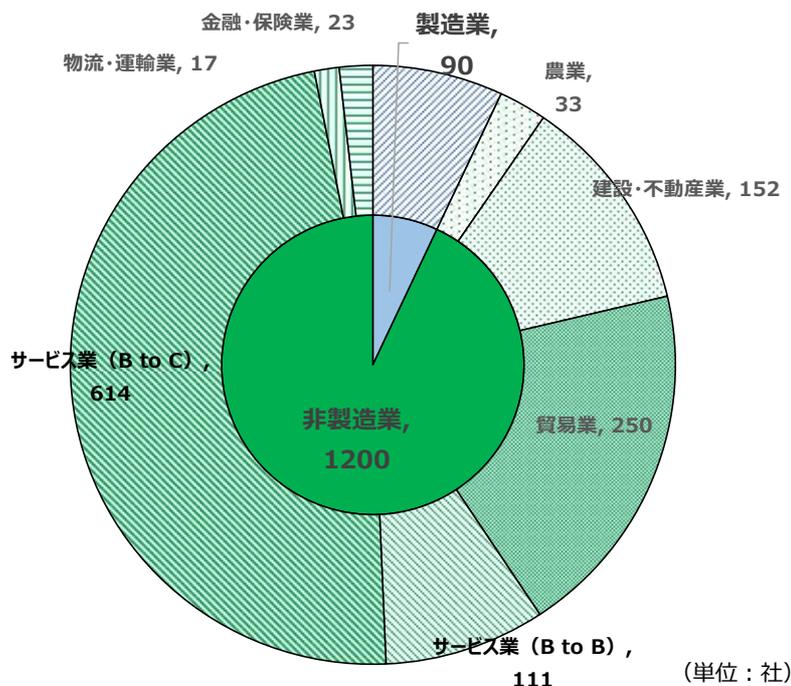


図7 カンボジア進出日系企業の業種別内訳(出所:ジェトロ)

(4) その他

カンボジアはタイやインドネシアなどと比べると未成熟な点は多く、まだまだ日系企業の進出も多くはありません。また、今でもカンボジアはポル・ポト、クメール・ルージュによる虐殺のイメージが大きく、国全体に大きな爪痕を残したままになっています。しかしながら、そこからの復興は着実に進んでいますし、他のASEANの国にはないメリットも多くあり、政権の若返りによるビジネスへの追い風も今後期待できる状況です。シンガポール、タイ、インドネシアなど、日系企業のみならず世界中からの投資が集まる国も注目ですが、まだまだブルーオーシャンに近い状態であるカンボジアへの投資も選択肢に入れていただければと思います。

また、今後カンボジアへの投資をお考えになる際、今回お示したようなマクロ指標も頭の片隅に置いてご活用いただければ幸いです。

3 METALEX 2024 について

2024年11月19日から22日にかけて、タイ・バンコクのBITECにてMETALEX2024が開催されました。METALEXは主に金属部品、電気電子部品、自動車・航空機部品製造等に関する展示会で、毎年の来場者数が10万人に迫る非常に大きなイベントです。そのため世界各国から出展があり、中でも日系企業の出展数は例年かなり多くなっています。今年も昨年と同様多くの来場者で会場は込み合っており、本展示会への注目度の高さが窺えました。

この展示会ではジェトロとしても「ジェトロ・パビリオン」として30小間程度を借り上げ、日系企業の出展スペースを確保するとともに、商談の設定や統一デザインの提供などを行っています。

また、愛知県庁としてもジェトロ名古屋貿易情報センターとあいち産業振興機構とともに「愛知県アジア展開支援事業実行委員会」を立ち上げ、出展料の一部補助や出展後フォローを実施しているところです。この度、本制度を活用して出展された愛知県の企業3社に現地にてお話しを伺うことができたので、その内容をインタビュー形式でご紹介いたします。

(1) 本多電子株式会社

Q: 日本の展示会と来場者の傾向は異なるか。

A: 今年では会期3日目の金曜日の人出が一番多かったように思える。日本は初日の人出が最も多い傾向にあるため、その点が異なっているのではないかと。

Q: 昨年も出展されていたが、今年との違いはあったか。

A: 昨年は実機の展示を行っていたが、今年はずいぶん大画面のモニターで動画を見ていただいた。そのため、来場者に分かりにくい点があったかもしれない。実機を見せた上で、動画でカバーするのがよいと感じた。

Q: 来年は出展するか。

A: 検討中。当社のビジネスとしては半導体産業も視野に入っているため、来年5月にシンガポールで開催される半導体の展示会に出展しようかと考えている。

(2) Chubu Rika Long Hau (VN) Co., Ltd

Q: 今回初出展だということだが、出展の目的は。

A: 元々は表面処理業務をメインで行っていたが、新しく加工の分野を開拓したく出展した。また、当社は、他社様が避けるような少量の加工に関する市場を狙っており、今回の出展は市場調査の側面もある。

Q: 今回出展してよかったことは。

A: 新しい潜在顧客とコミュニケーションが取れたことはよかった。まだまだビジネスに繋がるかどうかはわからないが、新規の市場参入ではこういった知名度向上の取組が必要であると理解している。

Q: 逆に悪かったことは。

A: まずは準備がうまくできなかった点。当社が何をしている企業であるかが一目でわかるような見た目にしないといけない。今回はポスターを少し持ってきただけであった。また、METALEXは初めての出展だったが、設備メーカーが多く、当社のような部品加工メーカーに足を運ぶ方は少なく感じた。

Q: 来年の出展はいかがか。

A: 先ほども申し上げたとおり、知名度向上のためにタイで何度か連続して出展する必要があると思う。今回の結果がどうであれ、まずは市場に認識されないと話にならない。そのため、来年以降もタイでの出展を検討していきたい。



図8 Chubu Rika Long Hau (VN) Co., Ltd のブース
中央: 田島 Factory Manager (筆者撮影)

(3) 国際電業株式会社

Q:久しぶりの出展と伺ったが、今回の出展の目的は。

A: 昨年は新型コロナウイルス感染症の後の本格開催となったが、視察に留まった。今回の出展目的はセッターメーカーへの売込み。国内市場は飽和してしまっているため、競合メーカーが少ないタイに期待している。

Q: 今回出展してよかったことは。

A: 直接来場者と話ができて、間接情報以上の情報が多くとれた。また、これまで長い付き合いがあったローカルのディストリビューターと直接コミュニケーションがとれた点や、日本でも取引がある日系企業とも具体的なビジネスの話が出来た点もよかった。

Q: 逆に悪かったことは。

A: 今回繋がった潜在顧客とどのように商売につなげていくかというところまでは深掘りできなかった点。また、新たなローカルディストリビューターとの取引まではつなげることができなかった。

Q: 今後の海外市場での目標は。

A: 最終的には、当社の製品を地産地消としたい。まずはどこに拠点を立てるかというところからだが、タイやインドなども視野に入れている。



図9 国際電業株式会社のブース

右: 外山取締役営業部部長

左: 吉田営業部次長兼東京営業所所長

(筆者撮影)

4 おわりに - イオンモールプノンペンにて「ジャパンフェア」へ参加しました。

2024年11月26日と27日にカンボジアのイオンモールプノンペンにて、日系食品メーカーの食品販売促進イベントであるジャパンフェアにて、愛知県の食品メーカーが取り扱う商品の販促活動をしてきました。

このイベントはジェットプノンペンがイオンモールと連携して実施したもので、会期中はカンボジア国内の複数のイオンモールの催事スペースにて、幅広い日系食品メーカーの販売促進が行われました。私が参加したイオンモールプノンペンの会場は食品売り場の目の前のスペースで開催され、多くの来店者が訪れていました。

カンボジア人の味覚としては、スパイシーなものや甘辛いものを好むということで、実演調理で試食を提供した鍋つゆは非常に好評を博していました(図10、11)。



図10 ジャパンフェア会場正面(筆者撮影)



図11 愛知県ブースの様子(筆者撮影)

日本人にとっては円安によって米ドルでの支払いは非常に高く感じますが、カンボジアではそういった認識はなく、1米ドル=110円程度の感覚をもっているため日本人が考えるよりも割安に受け止められるかもしれない、と現地で伺いました。そう考えると店頭に並んでいる日系食品もそれほど高くなく、ものによっては日本で買う場合とほとんど同価格と思われる商品もいくつか見られました。

カンボジアの来場者の方は一言でいうと非常に素朴・素直な印象で、試食を提供するとほとんどの方が受け取ってくれ、美味しければすぐに商品を購入していただきました。また、ステージイベントで手巻き寿司の体験イベントを実施していましたが、子供だけではなく、高齢者も含めた大人同士でも和気あいあいと参加しており、非常に心が和みました。定番商品も、奇をてらったものよりもシンプルなものが売れているようで、フルーツ、練り物、寿司、おでんといったものが売れ筋の商品ということでした。



図 12 手巻き寿司体験を楽しむ来場者(筆者撮影)



図 13 試食品を調理する筆者(運営スタッフ撮影)

当センターとしてはこれまで主にタイでの製造業のビジネス支援に注力してきましたが、2024年度からは食品関係の事業にも本格的に着手いたしました。ASEAN各国の食品市場はまさに十人十色で、国ごとに傾向や味覚が異なります(地域によっても異なる場合があります)。もちろん似た部分は多いのですが、実際に現地でお話を伺ってみると違う部分も多いようです。例えばASEANでは辛いものを好む国は多いように思えますが、好む辛さの強度や質が違ったりするため、全ての国で爆発的にヒットするような味は少ないような気がします。そのため食品メーカー各社はテストマーケティングを重ねて、自社製品がそのまま合う国を探したり、はたまたその国に合うように商品のほうを微調整したりローカライズするなど、ご苦労を重ねていることと思います。

今後もタイを中心に日本食品関係の事業も取り組んでいきたいと考えておりますので、愛知県の食品メーカーの皆様、是非一緒に愛知県の食品をASEANで広げていきましょう！

【参考文献】

日本国外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h19/pdfs/080116_1_01.pdf(参照 2024-12-02)

ジェトロ・ノンペン事務所 カンボジアの概要

日本国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/general/cambodia/index.html>(参照 2024-12-02)

大和総研「カンボジアのドル化」https://www.dir.co.jp/report/consulting/research_analysis/120119.html(参照 2024-12-02)

奥田英信「カンボジアのドル化の全体像—ドル化に一体化した金融発展」https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/65/1/65_96/_pdf/-char/ja(参照 2024-12-02)

ジェトロ カンボジアの貿易投資年報 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/gtir/>(参照 2024-12-06)

ジェトロ 2024 年度海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/2737fbd089afdb85/20240024rev1.pdf(参照 2024-12-07)

ジェトロ 投資コスト比較(プノンペン、バンコク) https://www.jetro.go.jp/world/search/cost_result?countryId%5B%5D=800&countryId%5B%5D=1100(参照 2024-12-08)

株式会社しがぎん経済文化センター https://www.keibun.co.jp/saveimg/kakehashi/0000000151/pdf_sub_2723_20121122105402.pdf(参照 2024-12-08)

JICA 「【日 ASEAN 友好協力 50 年・3】南部経済回廊から見た「連結性」のいまと課題」https://www.jica.go.jp/information/topics/2023/20231211_01.html(参照 2024-12-08)

ジェトロ カンボジアの外資に関する規制 https://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/invest_02.html(参照 2024-12-08)

ジェトロ カンボジア会社設立マニュアル https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2021/5aab0cee7e1f877e/setsuritsu_202102.pdf(参照 2024-12-08)

ジェトロ カンボジアの外資に関する奨励 https://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/invest_03.html(参照 2024-12-08)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/891c67cd5497453e.html>(参照 2024-12-08)

Cambodia Business Partners <https://business-partners.asia/cambodia/keizai-20160510-logistics/>(参照 2024-12-08)

CamupJob Center https://camupjobagency.com/information/education_resource/(参照 2024-12-08)

JST さくらサイエンスプログラム <https://ssp.jst.go.jp/survey/cambodia.html>(参照 2024-12-08)

GLOBAL NOTE <https://www.globalnote.jp/post-1465.html>(参照 2024-12-09)

NNA <https://www.nna.jp/news/2620880>(参照 2024-12-09)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/c59282fd9bc3e1cd.html>(参照 2024-12-09)

イオンモール <https://www.aeonmall.com/news/index/8527/>(参照 2024-12-09)

豊田通商 https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/240502_006399.html(参照 2024-12-09)

ミネベアミツミ https://www.minebeamitsumi.com/news/press/2024/1208250_19128.html(参照 2024-12-09)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。